

蒲郡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R2.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	30年度の 人件費率
年度 元	人	千円	千円	千円	%	%
	80,239	31,788,149	2,087,454	5,461,318	17.2	19.1

(注) 人件費には、市三役、議員、各種委員に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
年度 元	人	千円	千円	千円	千円		
	663	2,382,927	465,927	898,189	3,747,043	5,652	5,936

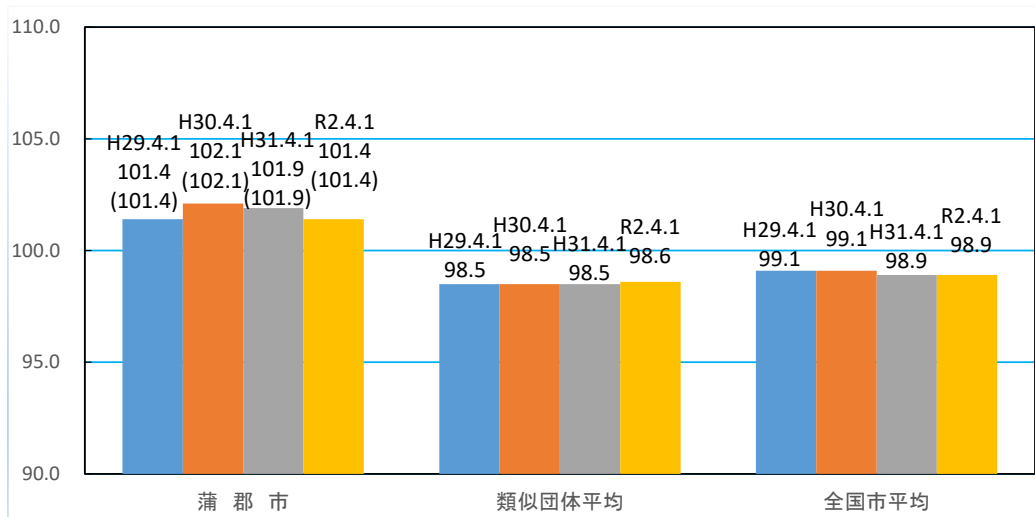
(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

区 分	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
蒲 郡 市	101.4	102.1	101.9	101.4
類似団体平均	98.5	98.5	98.5	98.6
全国市平均	99.1	99.1	98.9	98.9



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成で上の年齢が少なく、管理職に昇格する年齢が若くなってきており、結果としてラスパイレス指数が上昇している。職員構成上、現状と同様に推移していくものとする。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。
（内容）
一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.4%の引下げ。
激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。
その後、現給保障については、令和7年3月31日まで延長した。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び該当団体の支給割合）

（支給割合）国基準0%に対し、蒲郡市においても0%の支給なし

（実施時期）国基準どおり実施

（参考）

	平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合	平成30年度の 支給割合	令和元年度の 支給割合	令和2年度の 支給割合
国基準による支給割合	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
蒲郡市の支給割合	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
蒲郡市	38.0 歳	296,045 円	332,260 円	319,680 円
愛知県	41.7 歳	327,009 円	428,374 円	380,710 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	41.8 歳	313,887 円	384,720 円	349,835 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
蒲郡市	54.7 歳	23 人	269,422 円	299,894 円	277,726 円	—	—	—	—
うち清掃員	48.8 歳	9 人	279,489 円	298,433 円	291,211 円	廃棄物処理業務	46.2 歳	300,100 円	0.99
うち用務員	60.3 歳	3 人	251,567 円	256,567 円	251,567 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.23
愛知県	53.1 歳	242 人	310,840 円	364,514 円	348,266 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	51.7 歳	26 人	305,035 円	334,887 円	320,913 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C / D
蒲郡市	—	—	—
うち清掃員	4,616,096 円	4,166,100 円	1.11
うち用務員	4,121,504 円	2,862,400 円	1.44

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29年～31年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		蒲郡市	愛知県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700 円	193,200 円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	158,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	169,100 円	147,300 円	— 円
	中 学 卒	152,700 円	135,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

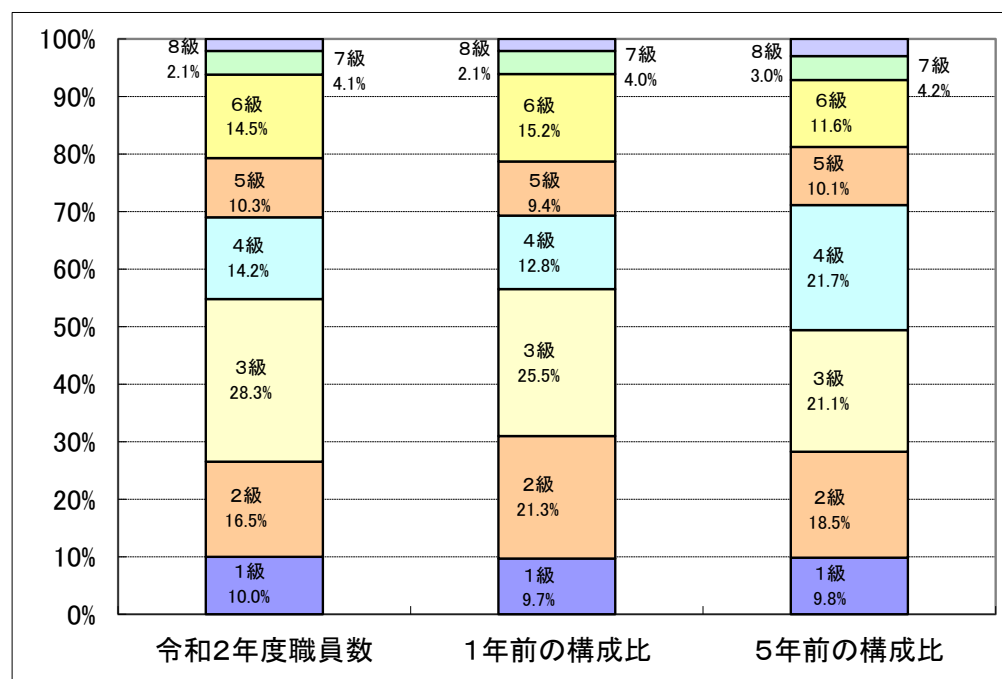
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	301,619 円	354,814 円	392,793 円	434,100 円
	高 校 卒	269,483 円	該当なし 円	376,850 円	402,900 円
技能労務職	高 校 卒	176,200 円	該当なし 円	344,300 円	該当なし 円
	中 学 卒	該当なし 円	339,600 円	該当なし 円	該当なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

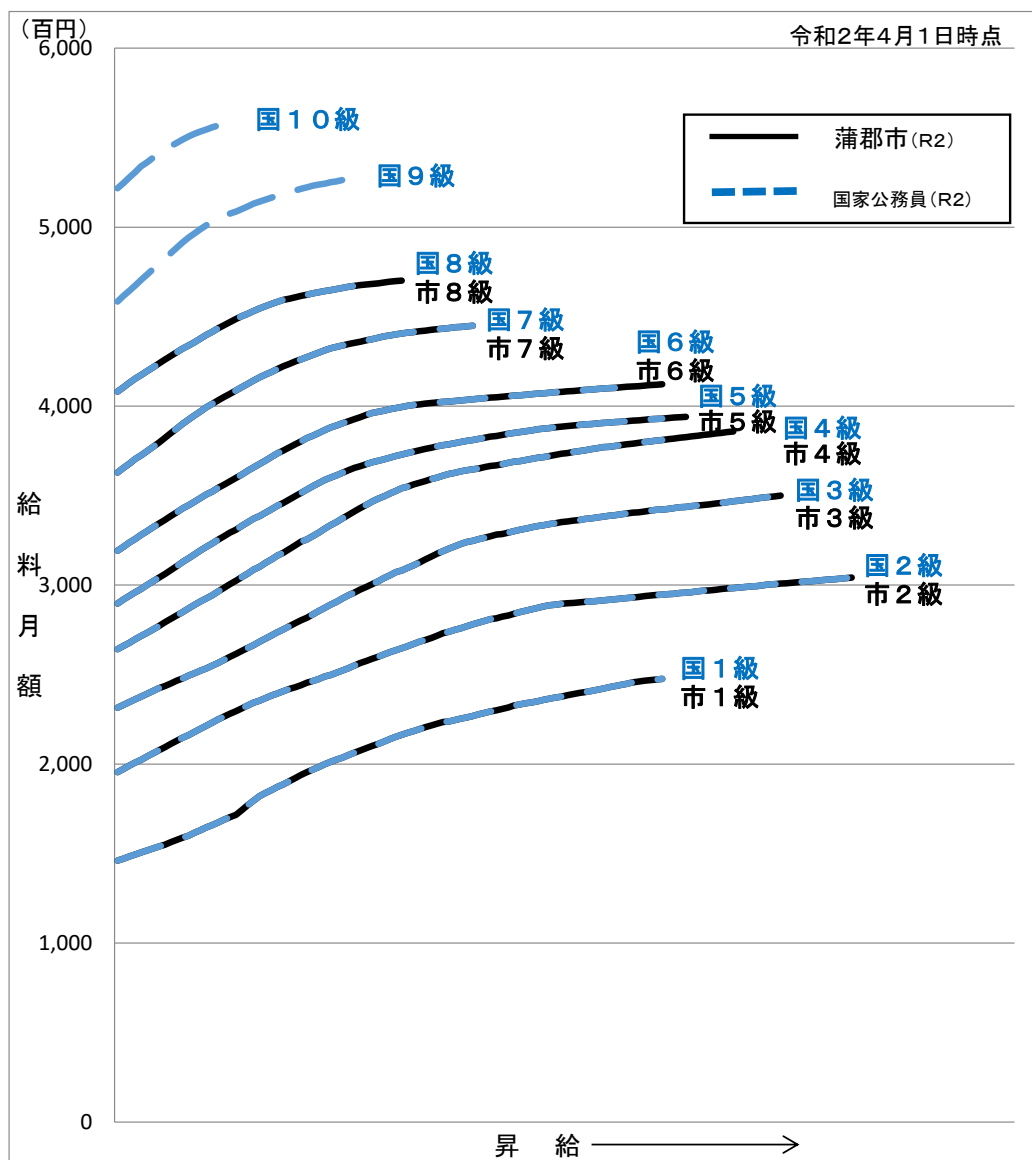
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事補、技師補	34 人	10.0 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主事、技師	56 人	16.5 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主事、技師	96 人	28.2 %	231,500 円	350,000 円
4 級	係長、主査、主任	48 人	14.2 %	264,200 円	385,800 円
5 級	課長補佐、副主任	35 人	10.3 %	289,700 円	394,000 円
6 級	課長、主幹	49 人	14.5 %	319,200 円	412,200 円
7 級	次長	14 人	4.1 %	362,900 円	444,900 円
8 級	部長	7 人	2.1 %	408,100 円	470,100 円

- (注) 1 蒲郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（蒲郡市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蒲郡市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,367 千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,832 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（蒲郡市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率			○	
標準の成績率のみ（一律）				○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

蒲郡市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45% 加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45% 加算		
1人当たり平均支給額 1,307 千円 18,533 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		57,065 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		803,739 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
下記以外	0 %	1,129 人	0 %
医師	16 %	64 人	16 %
任期付教員	10.5 %	14 人	— %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

（普通会計）

支給実績（元年度決算）		29,296 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		197,946 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		22.8 %		
手当の種類（手当数）		6 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務職	市税の滞納金の徴収業務	25 千円	日額 200円
		市税賦課調査に関する業務	71 千円	日額 180円
		市税の滞納に係る差押え、 公売処分業務	310 千円	1 件 500円
福祉手当	一般職	行旅死亡人、病人取扱業務	0 千円	1 件 3,000円、1 件 550円
		福祉事務所における現業業務	133 千円	日額 100円
衛生手当	一般職	感染症の防疫作業	0 千円	日額 350円
		一般消毒作業	0 千円	日額 300円
	技能職	環境清掃課 （クリーンセンター）の勤務	2,841 千円	日額 900円
建設業務手当	技能職	現業業務	164 千円	日額 150円
消防手当	消防職	消防作業業務	20,875 千円	月額 9,000円～11,000円
		機関取扱業務	818 千円	月額 1,500円
		火災・救急出動業務	3,950 千円	1 回 440円、1 回 220円
特別手当	電気主任技術者	電気諸設備の管理業務	79 千円	月額 2,200円
	一般職	夜間の用地買収、 補償交渉業務	13 千円	1夜 650円 1夜 650円

(5) 時間外勤務手当

（普通会計）

支給実績（元年度決算）	166,572 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	257 千円
支給実績（30年度決算）	158,726 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	248 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

(普通会計)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 ※行政職給料表8級の職員は3,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※行政職給料表8級の職員は3,500円 16歳以上22歳未満の子の加算1人 5,000円	同	—	66,343 千円	285,961 円
住居手当	借家限度額 28,000円 ※持家支給なし	同	—	33,220 千円	313,396 円
通勤手当	交通機関利用限度額 55,000円 交通用具利用距離別支給限度額 22,500円 ※片道2Km未満の場合、不支給	異	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。	39,972 千円	75,561 円
管理職手当	部長相当職 79,900円 次長相当職 66,400円 課長職 58,200円 主幹職 49,900円 課長補佐相当職 35,700円	異	職及び支給割合が異なる。	77,536 千円	610,520 円
管理職員 特別勤務 手当	部長職 10,000円 次長職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円 週休日以外の場合は2分の1支給	—	—	1,031 千円	8,118 円
休日勤務手当	休日勤務1時間当りの給与額×135/100	同	—	42,612 千円	417,765 円
夜間勤務手当	夜間勤務1時間当りの給与額×25/100	同	—	9,711 千円	119,889 円
宿日直手当	勤務1回につき 6,100円	異	勤務1回につき4,400円	67 千円	6,100 円

(注) 令和元年度の普通会計決算額によります。

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	927,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	781,000 円	1,053,000 円／	616,000 円
報酬	議 長	532,000 円	870,000 円／	596,000 円
	副 議 長	489,000 円	629,000 円／	385,000 円
	議 員	457,000 円	575,000 円／	330,000 円
期末手当	市 長	(令和元年度支給割合)		
	副 市 長	3.40 月分		
	議 長	(令和元年度支給割合)		
	副 議 長	3.40 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額等×在職年数×270／100	10,011,600 円	任期ごと
		給料月額等×在職年数×175／100	5,467,000 円	任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

2 平成18年4月1日から収入役を廃止するとともに、市長・副市長の退職手当の支給率を従前の1/2に改定しています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

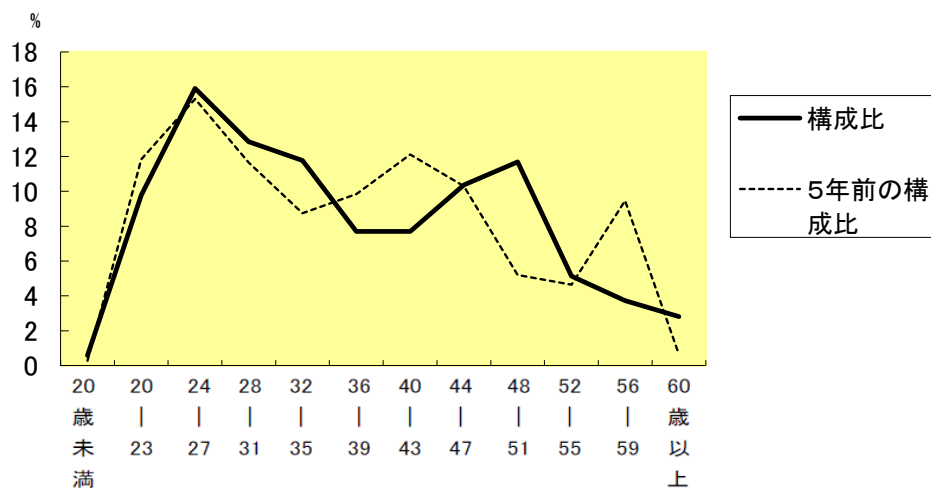
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	98	101	3	
	税 務	30	31	1	
	民 生	223	227	4	
	衛 生	65	62	△ 3	
	農林水産	13	13	0	
	商工・観光	14	17	3	
	土 木	48	51	3	
	小 計	497	508	11	<参考>人口1万人当たり職員数：63.31人 (類似団体の人口1万人当たり職員数：56.71人)
	教育部門	53	53	0	
普通会計部門	消防部門	113	112	△ 1	
	小 計	663	673	10	<参考>人口1万人当たり職員数：83.87人 (類似団体の人口1万人当たり職員数：74.02人)
公営企業等 会計部門	病 院	425	447	22	
	水 道	17	18	1	
	下 水 道	18	18	0	
	そ の 他	51	51	0	
	小 計	511	534	23	
合 計		1,174 [1,456]	1,207 [1,456]	33 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数：150.43人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	7人	118人	192人	155人	142人	93人	93人	125人	141人	62人	45人	34人	1,207人

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

区 分 部 門	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	過去5年間の増減数 (率)
一 般 行 政	416	423	425	489	497	508	92 (22.1%)
教 育	48	52	52	44	53	53	5 (10.4%)
消 防	112	112	113	113	113	112	0 (0%)
普通会計 計	576	587	590	646	663	673	97 (16.8%)
公営企業等会計計	523	522	530	498	511	534	11 (2.1%)
総 合 計	1,099	1,109	1,120	1,144	1,174	1,207	108 (9.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 元	千円 1,696,636	千円 146,193	千円 84,479	% 4.9	% 4.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費43,248千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 全国市平均 一人当たり給与費
年度 元	人 18	給 料 千円 63,519	職員手当 千円 15,182	期末・勤勉手当 千円 25,072	計 B 千円 103,773	千円 5,765	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
蒲郡市(水道事業)	39.2 歳	309,773 円	480,431 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蒲郡市(水道事業)	蒲郡市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(元年度) 1,357 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,367 千円
(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

蒲郡市(水道事業)			蒲郡市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45% 加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45% 加算		
1人当たり平均支給額	— 千円	14,970 千円	1人当たり平均支給額	1,307 千円	18,533 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）		815 千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）		47,952 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		100.0 %		
手当の種類		5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
用地交渉手当	水道職員	用地買収及び補償交渉業務	－ 千円	1 夜 650円
緊急作業手当	水道職員	正規の勤務時間（休日の正規の勤務時間を除く。）以外に緊急呼出しを受けて出勤して行う業務	13 千円	1 回 380円
現場作業手当	水道職員（技能職）	水道管の配管、修繕等の業務	65 千円	日額 150円
集金手当	水道職員	庁外における滞納となった水道料金等の集金に関する業務	－ 千円	日額 200円
自宅待機手当	水道職員	正規の勤務時間（休日の正規の勤務時間を除く。）以外に水道管の漏水等に対処する業務	738 千円	1回 1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	7,058 千円
職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）	471 千円
支給実績（30年度決算）	6,700 千円
職員１人当たり平均支給年額（30年度決算）	479 千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子の加算1人 5,000円	同	－	3,392 千円	260,923 円
住居手当	借家限度額 28,000円 ※持家支給なし	同	－	1,284 千円	321,000 円
通勤手当	交通機関利用限度額 55,000円 交通用具利用距離別支給限度額 21,600円 ※片道2Km未満の場合、不支給	同	－	666 千円	55,471 円
管理職手当	部長相当職 79,900円 次長相当職 66,400円 課長職 58,200円 主幹職 49,900円 課長補佐相当職 35,700円	同	－	1,965 千円	491,325 円
管理職員特別勤務手当	部長職 10,000円 次長職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円 週休日以外の場合は2分の1支給	同	－	3 千円	3,000 円
休日勤務手当	休日勤務１時間当りの給与額×135/100	同	－	98 千円	19,698 円
夜間勤務手当	夜間勤務１時間当りの給与額×25/100	同	－	－ 千円	－ 円
宿日直手当	勤務１回につき 6,100円	同	－	－ 千円	－ 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 元	千円 2,150,368	千円 -200,939	千円 59,041	% 2.7	% —

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費43,248千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)全国市平均 一人当たり給与費 千円 6,134
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度 元	人 17	千円 63,052	千円 10,228	千円 17,411	千円 90,691	千円 5,335	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
蒲郡市(下水道事業)	37.5 歳	316,029 円	444,564 円
団体平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蒲郡市(下水道事業)		蒲郡市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,392 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,367 千円	
(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分		(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

蒲郡市(下水道事業)			蒲郡市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		2~45% 加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		2~45% 加算
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,307 千円	18,533 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		0.0 %		
手当の種類		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
用地交渉手当	下水道職員	用地買収及び補償交渉業務	－ 千円	1夜 650円
集金手当	下水道職員	庁外における滞納となった 受益者負担金等の徴収に関 する業務	－ 千円	日額 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	2,791 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	254 千円
支給実績（30年度決算）	－ 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	－ 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員1人当た り平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子の加算1人 5,000円	同	－	1,418 千円	236,250 円
住居手当	借家限度額 28,000円 ※持家支給なし	同	－	756 千円	252,000 円
通勤手当	交通機関利用限度額 55,000円 交通用具利用距離別支給限度額 21,600円 ※片道2Km未満の場合、不支給	同	－	1,144 千円	67,294 円
管理職手当	部長相当職 79,900円 次長相当職 66,400円 課長職 58,200円 主幹職 49,900円 課長補佐相当職 35,700円	同	－	4,119 千円	686,550 円
管理職員特別 勤務手当	部長職 10,000円 次長職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円 週休日以外の場合は2分の1支給	同	－	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日勤務1時間当りの給与額×135/100	同	－	13 千円	6,458 円
夜間勤務手当	夜間勤務1時間当りの給与額×25/100	同	－	－ 千円	－ 円
宿日直手当	勤務1回につき 6,100円	同	－	－ 千円	－ 円

(3) ボートレース事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 元	千円 100,846,709	千円 5,154,768	千円 208,494	% 0.2	% 0.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)全国市平均 一人当たり給与費 千円 6,873
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度 元	人 26	千円 102,021	千円 72,994	千円 13,385	千円 188,400	千円 7,246	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
蒲郡市(ボート事業)	40.4 歳	342,000 円	535,389 円
団体平均	49.1 歳	347,741 円	562,105 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蒲郡市(ボート事業)		蒲郡市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,598 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,367 千円	
(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分		(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

蒲郡市(ボート事業)			蒲郡市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45% 加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45% 加算		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,307 千円	18,533 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		－	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）		－	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
－	－　％	－　人	－　％

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）		5,777 千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）		222,206 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		100.0 %		
手当の種類		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
特別手当	ボート職員（電気）	電気諸設備の管理業務 電気主任技術者	52 千円	月額 2,200円
競争手当	ボート職員	競走開催日及び非競走開催 日に実施する場外発売 の日に出勤して行う業務	5,725 千円	日額 1,000円 （SG競走については、その 競走の区分ごとに5,000円 以内で加算）

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	10,162 千円
職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）	635 千円
支給実績（30年度決算）	12,263 千円
職員１人当たり平均支給年額（30年度決算）	721 千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の
４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない
職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員１人当 り平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子の加算1人 5,000円	同	—	4,084 千円	240,235 円
住居手当	借家限度額 28,000円 ※持家支給なし	同	—	1,812 千円	302,000 円
通勤手当	交通機関利用限度額 55,000円 交通用具利用距離別支給限度額 21,600円 ※片道2Km未満の場合、不支給	同	—	1,751 千円	92,183 円
管理職手当	部長相当職 79,900円 次長相当職 66,400円 課長職 58,200円 主幹職 49,900円 課長補佐相当職 35,700円	同	—	5,525 千円	552,480 円
休日勤務手当	休日勤務１時間当りの給与額×135/100	同	—	4,781 千円	298,786 円
夜間勤務手当	夜間勤務１時間当りの給与額×25/100	同	—	— 千円	— 円
宿日直手当	勤務１回につき 6,100円	同	—	— 千円	— 円